

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
shin 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

アベノマスクの単価 黒塗りのは違法 情報開示裁判で原告が国に勝訴

543億円の税金を使って、布マスクを全国の6091万世帯と事業所や介護施設、学校などへ配布したアベノマスク事業。神戸学院大学の上脇博之教授がマスクの「単価」と「数量」の開示を求めて起こしていた訴訟で大阪地裁は2月28日、不開示の取り消しを命じる判決を言い渡しました。

裁判では、マスクの購入単価(枚数)が、情報公開法の非開示事由に該当する情報であるかどうか争点となりましたが、判決はこれらを不開示とした決定を違法としました。2月28日のヤフーニュースの赤沢竜也さんの記事から、抜粋して紹介します。

皆さんのアベノマスク事業

2年5カ月にわたる審理のなかでは、布マスク全世帯配布は現場との事前のすり合わせがなく、首相官邸からのトップダウンで命じられた事業であったこと、布マスク調達において値段交渉が行われず、業者の言い値で買っていた事実も浮き彫りになっています。

2022年6月28日、厚労省、経産省、総務省の職員で構成された合同マスクチームの実務上の責任者である、厚労省医政局経済課・課長(当時)に対する証人尋問が行われました。マスク調達を担う合同マスクチームは、全世帯向け1億枚以上、介護施設向けにも1億枚以上を、追加で調達しなくてはならなかったことを、発表直前まで知らされていなかったことが明らかになりました。

在庫のマスク保管に6億円 配布に5億円

介護施設・妊婦向けなどのアベノマスク配布事業は2020年7月30日に中止され、8272万枚が在庫となりました。会計検査院の報告によると、同年8月からの8カ月間で6億96万



円の保管料がかかっています。結局、残されたマスクのうち約7100万枚は、ネットで申し込んだ希望者に無償で配られました。その費用だけで5億円かかったと言われています。

調達単価に55円以上の開き

当初、国は業者の「やりとり」のメールは全部廃棄したとしましたが、複数の業者からメールや契約書などが提出されました。その結果、アベノマスク1枚あたりの調達単価に、55円以上の開きがあったことも明らかになっています。

原告の神戸学院大学の上脇博之教授は、

「アベノマスク事業は随意契約という例外的な方法で行われているわけですから、競争にやらせずに締結された契約の内容、とりわけ国民の税金で購入されている布マスクの価格が妥当であったのかどうかについて、国には説明責任があります。しかし、私の情報公開請求やその後の裁判において、国は文書を開示しない理由について、不合理な言い訳を重ね続けています。アベノマスク事業の実態をとにかく隠し通したいという意図なのでしょうけれども、これは国民主権原理や憲法21条に由来する『国民の知る権利』を踏みこむ行為であり、言語道断だと考えています」と語っています。

インボイス損失 値上げで穴埋め特例 電力会社に年580億円 電気代値上げへ

日本共産党の田村貴昭議員は、21日の衆院財務金融委員会、資源エネルギー庁がインボイス(適格証明書)制度の導入で、大手電力会社などに発生する損失を、電気料金値上げで穴埋めする問題をたどりました。その額は、同制度にともなう「経過措置」がなくなる7年後以降、年間580億円にも上ることを明らかにしました。

さらに制度導入から6年間は免税業者からの仕入れ額の5~8割を控除する経過措置があるため、「7年後には、同じ条件ならば580億円程度の補填が必要だ」と強調。「これだけの国民負担が生じる。しかもFIT制度だけこういう特例が与えられる。国民は納得しない」と追及しました。

電力会社が再生エネルギー電力を固定価格で買い取る制度(FIT)では、買い手の電力会社と売り手の再生業者が取引します。インボイスが導入されれば、売り手が免税業者の場合仕入れ税額控除ができなくなり、電力会社に損失が発生することになります。

戦争準備のための武器より、未来ある子どもたちに投資を

安倍元首相は、アベノマスクのように、自分のお友達に国民の税金を、なげくり構わず使いました。岸田首相も、アメリカのために国民の税金を、なげくり構わず使おうとしています。使うかどうかわからない戦争のための武器より、子どもたちの未来に投資することこそ、一番の確実な国防です。



(川柳コーナー)

大軍拡自衛・抑止と名を変えて

自衛のため、抑止のためと言って、憲法で持っているはずのない攻撃できる武器を、アメリカから爆買する。ルールを無視して、国民を戦争の危険にさらすなんて、国民の命を守るべき総理大臣の資格なし!